

多くの市民の皆様方のご信任をいただいで、2期8年にわたる市政運営を担わせていただきました。

この間、国際交流協会の設立、まちづくり条例の制定、学校施設の耐震化、大手企業の誘致、土地開発公社の解散、財政調整基金の積み増しなど、さまざまな施策を「大胆に・着実に」展開し、私が掲げたマニフェストについてもおおむね実行できました。これもひとえに、議員各位ならびに市民の皆様のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

歳入については、市税は税制改正の影響による法人市民税の減があるものの、給与所得の伸びによる個人市民税、住宅の新規建設による固定資産税の増等により、ほぼ前年並みと見込んでいます。

歳出については、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるほか、地方創生の実現に向けた結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実や、雇用の創出につながる「茂原にい

はる」展開し、私が掲げたマニフェストについてもおおむね実行できました。これもひとえに、議員各位ならびに市民の皆様のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

平成28年度当初予算編成

工業団地」の整備、また、学校給食共同調理場や本納公民館・支所複合施設の建設に向けた諸費用、(仮称)茂原長柄スマートインターチェンジの整備などの、将来を見据えた財政需要に対応していくことが求められており、引き続き厳しい財政運営を強いられるものと考えています。

予算編成については、各事業の投資効果や緊急性を十分勘案し、「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「第5次3か年実施計画」および「行財政改革大綱第6次実施計画」との整合性を図るとともに、歳入の確保に最大限努力し、「最少の経費で最大の効果をあげる」という財政運営の基本理念に基づき、事業の「選択と集中」により、限られた財源の効率的な配分に努めたところです。

また、平成28年度における「地方創生推進交付金」、いわゆる「新型交付金」の交付対象事業については、内閣総理大臣認定を受けた地域再生計画への「地方創生事業」の位置づけが必要となる中、未だ地域再生法の一部を改正する法律案が成立していないことから、引き続き国の動向を注視し、速やかに対応していきたいと考えています。

本市の主要施策 地方創生への取り組み

先般、国会において「一億総活躍社会の実現に向け、緊



▲施政方針演説をする田中市長

＜一般会計予算の用語説明＞

歳入

市税	皆さんに納めていただく税金
国県支出金	国・県からの負担金や補助金など
市債	国や銀行からの借入金
地方交付税	国税の一部から市の財政状況に応じて交付されるもの
交付金	県税の一部から市へ交付されるものや交通反則金の一部が国から市へ交付されるもの
諸収入	貸付金の元利収入・雑入など
地方譲与税	国税から市へ譲与される税金
その他	皆さんに納めていただく負担金や使用料・手数料など

歳出

民生費	社会福祉・児童福祉などの経費
公債費	借入金の返済金
土木費	道路・公園・橋・河川の整備などの経費
総務費	市役所の全般的な経費
衛生費	保健福祉・ごみ処理などの経費
教育費	小中学校・幼稚園や図書館などの経費
商工費	商工業や観光の振興などの経費
消防費	消防や救急活動などへの負担金
農林水産業費	農業委員会や農林業などの経費
議会費	議会活動に要する経費

特別会計

228億7,316万円(対前年伸び率3.0%)

会計	H28当初予算額	伸び率
国民健康保険事業費	131億2,032万円	3.5%
下水道事業費	16億5,279万円	▲4.4%
農業集落排水事業費	3億7,986万円	0.7%
駐車場事業費	9,099万円	▲0.6%
介護保険事業費	65億8,528万円	2.9%
後期高齢者医療事業費	10億4,392万円	11.7%
計	228億7,316万円	3.0%

お問い合わせは、
施政方針について
企画政策課（4階）
☎(20)1516、FAX(20)1603、
予算の概要について
財政課（4階）
☎(20)1517、FAX(20)1603へ。